

日米会談で“聖域確保”(安倍首相) ——まったくのゴマカシです

「『聖域なき関税撤廃』が前提でないことが明確になった」——安倍首相はいいますが、首相のいう“聖域確保”は、交渉で例外扱いを主張できるという程度で、重要な農産物を関税撤廃の例外として確保できる保証はまったくありません。

日米共同声明では、すべての品目が自由化交渉の対象になり、交渉参加国がすでに合意している、「包括的で高い水準の協定を達成する」ことも確認しています。関税および非関税障壁の撤廃をめざすというTPPの原則を認めたもので、「例外確保」というのは国民をあざむくものです。



日米首脳会談を報じる日本農業新聞号外(2月23日)

TPP「百害あって一利なし」

TPPに参加すれば、わが国の農業の壊滅的な打撃は避けられません。食の安全や雇用、医療、金融などの制度や基準も、弱肉強食の「アメリカ型ルール」が押し付けられ、暮らしと経済は大打撃を受けます。

「日米同盟の強化」の証しとして、国民に「百害あって一利なし」のTPP参加に踏み出すのは、国を売り渡す「亡国の政治」にほかなりません。

「関税」以外の“公約”は無視!

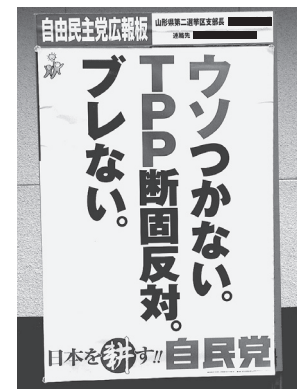
TPP交渉は関税以外にサービスや投資、食の安全、知的財産権など広範な分野を対象にしています。だからこそ自民党は、国民皆保険制度や食の安全・安心を守る、国の主権を損なうISD(投資家対国家紛争)条項反対なども公約したはずですが(右上の表)。この点で何の確認もないままの交渉参加は明確な公約違反です。

総選挙で自民党が公約した6項目

- ① 政府が、「聖域なき関税撤廃」を前提にする限り、交渉参加に反対する。
- ② 自由貿易の理念に反する自動車等の工業製品の数値目標は受け入れない。
- ③ 国民皆保険制度を守る。
- ④ 食の安全安心の基準を守る。
- ⑤ 国の主権を損なうようなISD(投資家対国家紛争)条項は合意しない。
- ⑥ 政府調達・金融サービス等は、わが国の特性を踏まえる。

自民衆院議員の7割が反対 公約投げ捨て許されぬ

先の総選挙で当選した自民党衆院議員、295人のうち69.5%、205人が選挙公約でTPPに反対していました。



山形県で張られた自民党候補の総選挙ポスター

「賛成」はわずか24人(8.1%)。自民党の公約は6項目(上)。公約を守る限りTPPには参加できません。

食料主権を尊重したルールこそ

- 各国の農業が共存できる、食料主権を尊重する貿易ルールをめざします。
- 農業の再生を国政の柱にすえ、食料自給率50%を実現します。
- 農家を選別せず、営農を希望するすべての農家を支援します。
- 価格保障や所得補償の充実で農家経営を安定させます。



日本共産党の提案